

おかげさまで1周年



新シルクロード経済圏ファンド

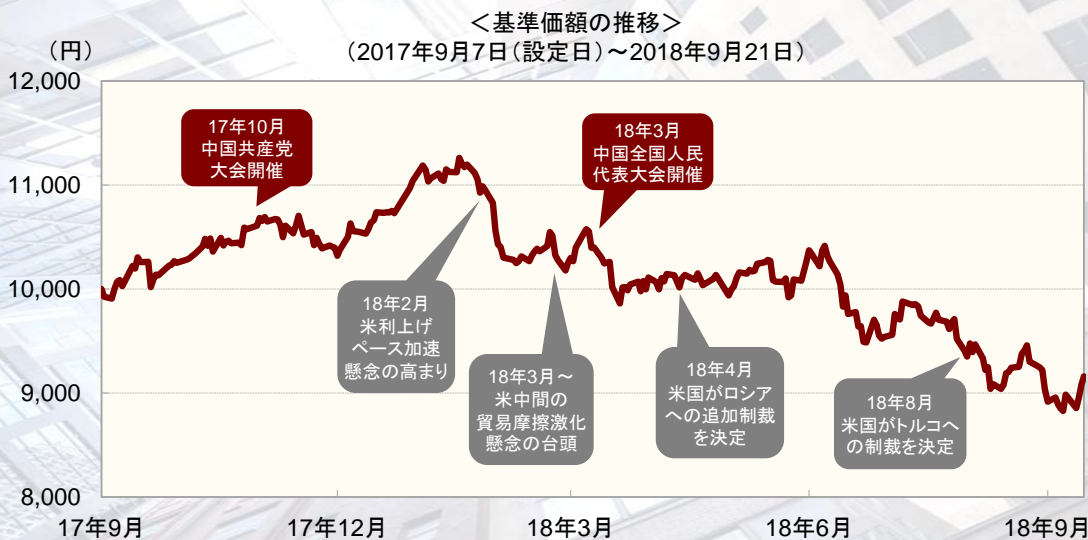
設定来のパフォーマンスの振り返りと 「一带一路」構想の進捗状況について

2017年9月7日に運用を開始した「新シルクロード経済圏ファンド」はおかげさまで1周年を迎えました。本資料では、設定来のパフォーマンスの振り返りや、「一带一路」構想の進捗状況などについて、ご紹介いたします。

～設定来のパフォーマンスの振り返り～ 貿易摩擦問題などに左右される展開に

- 設定来の当ファンドのパフォーマンスは、「一带一路」構想への期待感や世界経済の拡大期待などから2018年1月にかけて上昇したものの、その後、米中間の貿易摩擦の激化懸念などを受けて軟調に推移しました。足元では中国の8月の製造業PMI(購買担当者指数)とサービス業PMIが揃って低い水準となったことや、輸出入の伸びが鈍化したことなどにより、中国株式が売られたことが、パフォーマンスのマイナス要因となりました。

厳しい市場環境などを背景に軟調な推移に



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

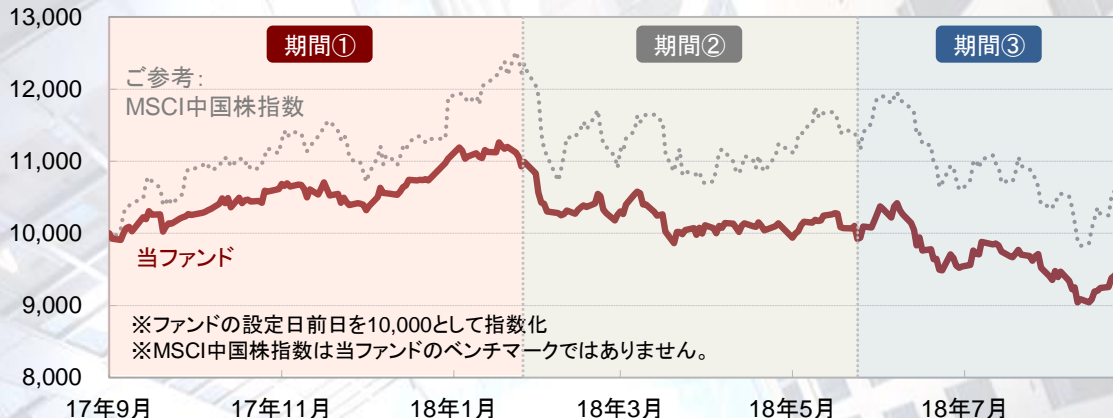
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

局面ごとの基準価額の推移と騰落の要因分解について

設定来のパフォーマンスの振り返り

＜当ファンドの基準価額とMSCI中国株指数(配当込、円換算ベース)の推移＞
(2017年9月7日(設定日)～2018年8月末)

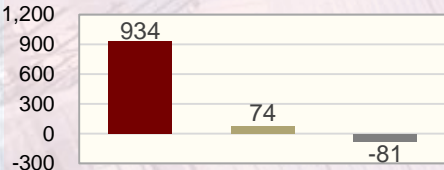


※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜基準価額変動の要因分解＞

期間①

(円)(2017年9月7日(設定日)～2018年1月末)



緩やかな世界経済拡大への期待などから堅調に推移

米FRB(連邦準備制度理事会)の利上げ動向に注目が集まるなか、「**一帯一路**」構想への期待感や世界経済の拡大期待などから堅調に推移しました。

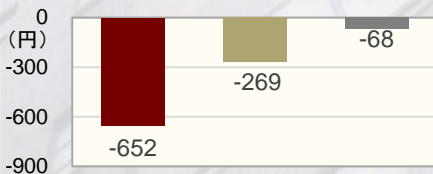
特に、中国・インド・イスラエル株式部分がパフォーマンスを牽引しました。

期間②

(2018年1月末～2018年5月末)

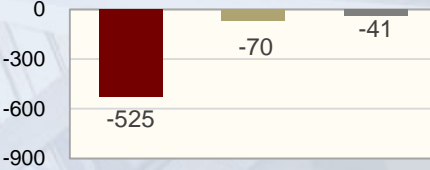
米金利上昇ペースが加速するとの見方から新興国から資金が流出

FRBによる金融政策の引き締めペースが加速するとの見方が台頭したことや、米国がシリアへの武器売却などを理由にロシアへの追加制裁を決定したことなどが悪材料となり、**新興国通貨安となったことに加え、幅広く新興国株式が売られました。**



期間③

(円)(2018年5月末～2018年8月末)



米中間の貿易摩擦激化懸念を背景に中国株式が大きく下落

米中間の貿易摩擦激化懸念の高まりに加え、拘束されていた米国人牧師の即時解放の要求に応じなかったことから、米国がトルコへの制裁を決定したことなどが嫌気され、**中国・香港株式部分や、トルコリラの下落などがマイナスに寄与しました。**

■ 株式等要因 ■ 為替要因 ■ 分配金・その他

※上記は、当ファンドの基準価額(1万口当たり)における騰落を要因分解したものです。

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には計算誤差などを含みます。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

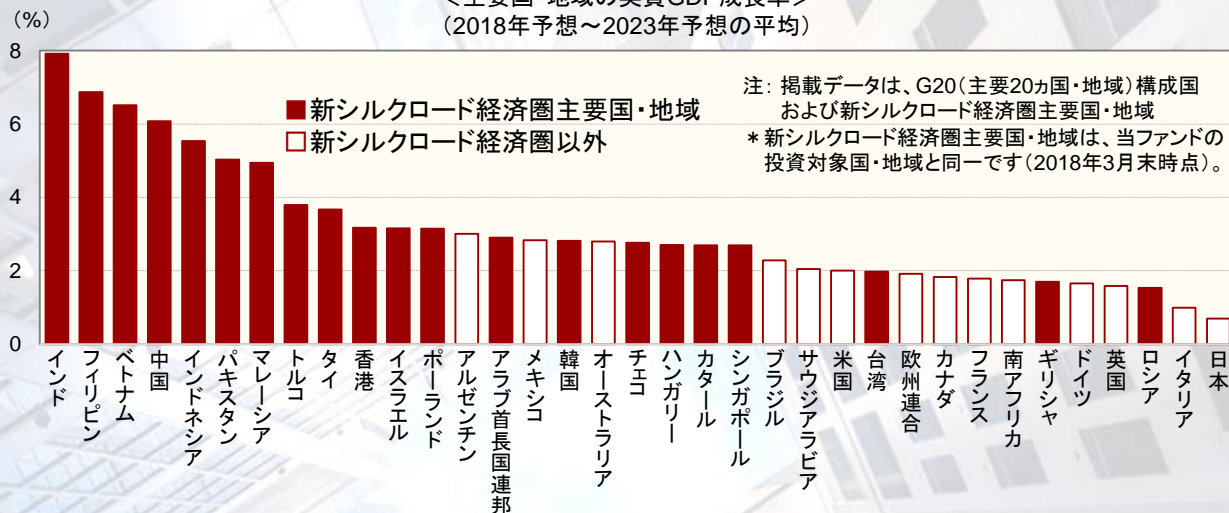
当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

株式市場は軟調に推移も 新シルクロード経済圏の成長性は健在

- 足元の当ファンドのパフォーマンスは軟調に推移しているものの、**投資対象国・地域の経済成長予想に大きな変化があったわけではない**と考えられます。新シルクロード経済圏の主要国・地域は依然として相対的に高い成長が続くと予想されており、世界経済を牽引することが期待されます。
- 変動性の高い市場環境であったものの、EPSに目を向けると、**企業利益の着実な成長が確認**されます。また、株式市場が軟調に推移したこともあり、特に**中国株式で割安感が強まっています**。

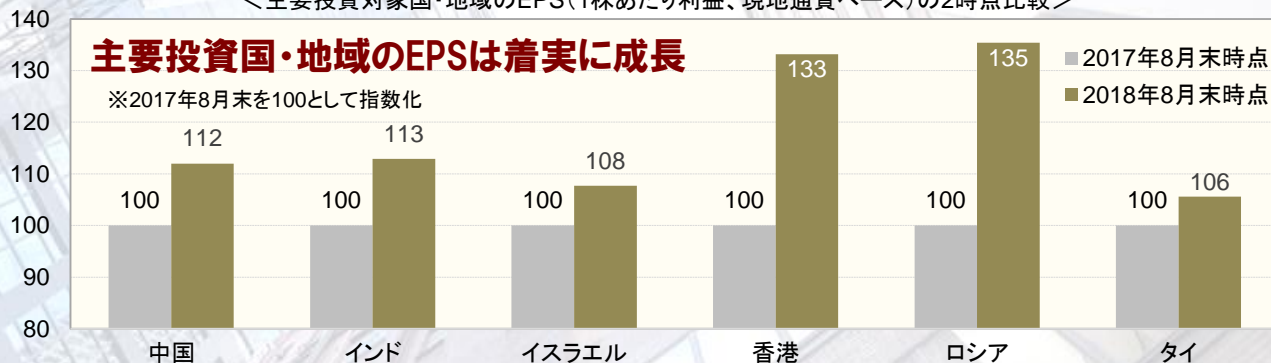
引き続き高い経済成長が予想される新シルクロード経済圏

＜主要国・地域の実質GDP成長率＞
(2018年予想～2023年予想の平均)



IMF「World Economic Outlook, April 2018」のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜主要投資対象国・地域のEPS(1株あたり利益、現地通貨ベース)の2時点比較＞



＜主要投資対象国・地域のPER(株価収益率)の2時点比較＞

(単位:倍)	中国	インド	イスラエル	香港	ロシア	タイ
2017年8月末時点	17.7	23.5	18.7	14.0	7.6	16.9
2018年8月末時点	12.8	25.3	20.4	10.5	5.6	17.1

【中国】上海総合指数 【インド】S&P BSEセンセックス 【イスラエル】テルアビブ125種指数 【香港】ハンセン指数 【ロシア】RTS指数 【タイ】SET指数
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

着実に進展する 「一帯一路」構想関連プロジェクト

■ 「一帯一路」構想関連のインフラプロジェクトは幅広い地域で着実に進んでおり、域内の利便性、連携性を高めています。計画中・建設中のプロジェクトも数多くあり、今後、各プロジェクトの更なる進捗とともに、域内の経済成長を後押しすることが期待されます。

「一帯一路」構想関連プロジェクトで既に完了したプロジェクトの例

計画中・建設中のものも含めると
プロジェクト数は**149**件に

※2018年9月現在

ハンガリー

ファーウェイ物流センター

同施設の開設にあたり、ハンガリーのオルバーン首相は「中国に対して開かれており、中国企業が存在するということが、世界的な経済危機後に勝者となるための前提条件である」と述べた。

費用合計 15億米ドル
(約1,665億円)

サウジアラビア

ダンマーム・リヤド貨物

ダンマーム・リヤド貨物線の91km区間を改修して32.5トンまで耐荷重を増加させた。

費用合計 1.6億
サウジアラビアリアル
(約47億円)

パキスタン

グワダル港防波堤

中国による対外直接投資の「中国・パキスタン経済回廊」におけるフラッグシップ・プロジェクトであるグワダル港建設の一環。

費用合計 1.23億米ドル
(約136億円)

カンボジア

シムリアアップ-コンポンチャム間道路

カンボジアで最も交通量の多い道路の一つで、様々な州を結び、タイとの国境へとつながる。

費用合計 2.48億米ドル
(約275億円)

ウズベキスタン

アングレン-パプ間鉄道

フェルガナ渓谷の接続を向上させ、近隣のタジキスタンを迂回した貨物輸送を可能に。

費用合計 16億米ドル
(約1,776億円)

* 1米ドル=111.03円、1サウジアラビアリアル=29.62円で円換算(2018年8月末時点)

※上記は「一帯一路」構想関連プロジェクトの例を示すための参考情報であり、サウジアラビア、カンボジア、ウズベキスタンは当ファンドの投資対象国ではありません。

CSIS(戦略国際問題研究所)などのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

各投資テーマについての 足元の状況と注目点①

- ポートフォリオの構築にあたっては、新シルクロード経済圏の成長と共に、高い成長が期待されるインフラ関連、消費・サービス関連、新ビジネス関連といった3つのテーマに焦点を当てています。

投資テーマごとの足元の状況・注目点

＜新シルクロード経済圏の急発展を予感させる3つのドライバー＞

＜ポートフォリオのテーマ別比率＞
(2018年8月末時点)



インフラ関連



※写真はイメージです。

選挙をにらんだインフラ投資活性化に注目

- ✓インドネシアのジョコ大統領は、インフラ投資は国の団結を高めるとし、人口が少ない島にまでインフラ投資してきたことをアピールしており、2019年の総選挙後、インフラ投資に一層力を入れるとみられます。また、タイでは総選挙での勝利をめざし、インフラ投資を前倒しにしています。
- ✓インドも、2019年春の総選挙に向け、鉄道及び道路などを中心にインフラ投資を増やしています。インド政府は2017年5月に、2022年までに総額42兆インドルピー(約65兆円*)を投入するインフラ整備計画を発表しており、プロジェクトの迅速な実行が期待されます。

*1インドルピー=1.56円で円換算(2018年8月末時点)

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

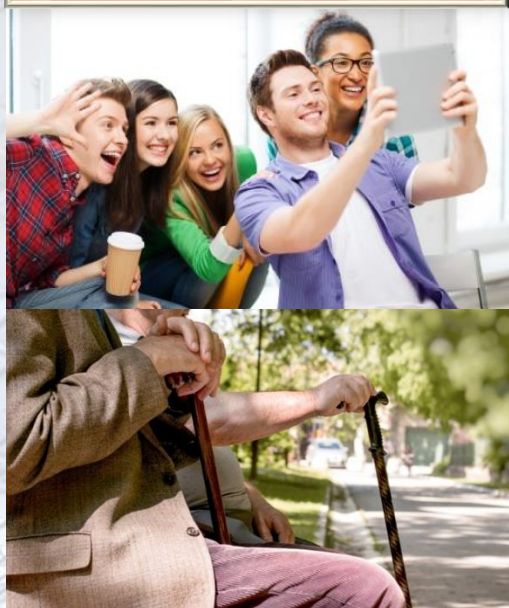
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

各投資テーマについての 足元の状況と注目点②

投資テーマごとの足元の状況・注目点

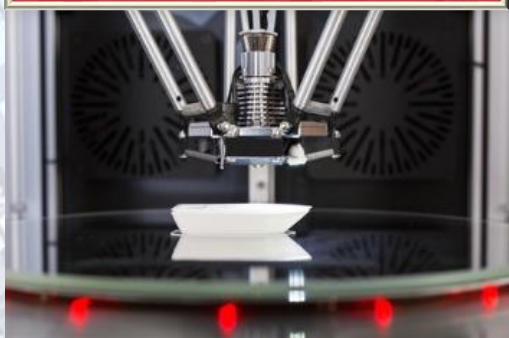
消費・サービス関連



「ミレニアル世代」と「高齢化」がキーワード

- ✓ミレニアル世代とは、2000年以降に働き始めた世代です。幼少期からインターネットに慣れ親しんでいることや、巨大な人口規模から、消費トレンドをリードする存在として注目されています。
- ✓ミレニアル世代はものを「所有」するより、「利用」することを好み、消費・サービスのあり方を変えるとされています。例えば、買い物はネット通販で済まし、移動にはライドシェアリングを活用します。このほかに、環境への配慮やオーガニックへの関心が高い傾向があり、そうした行動が波及することによって関連分野の成長が期待されます。
- ✓高齢化の進展により、医療ニーズが拡大している点にも注目しています。これにより、デジタルカルテや新しいヘルスケアサービスなどへのニーズが高まっています。また政府の社会保障制度が整っていない国では、民間の保険に加入して老後に備える人が増えています。

新ビジネス関連



目覚ましい進歩をみせる「3Dプリンタ」

- ✓3Dプリンタは、①製造できる形状や素材の自由度が高いこと、②少量生産のコストが低いこと、③製造期間が短いことなどの様々なメリットをもたらしています。現在は試作品の製作に用いられるケースがほとんどですが、今後、最終製品での使用が普及していくとみています。
- ✓3Dプリンタの中でも、金属3Dプリンタ市場は、2022年に2016年比で約3倍の1,595億円に拡大すると見込まれています。(富士経済、2018年1月プレスリリースより)

※写真はイメージです。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。
- 2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。
- 3 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総力を結集します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率1.8468%(税抜1.71%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)